

## セッションの内容／授業内容

授業実施日時 2019年11月18日(月)－22日(金) 1時限目 13:00-14:30 2時限目 15:00-16:30 3時限目 17:00-18:30

11月18日(月)

内容

### ・フリードマンからSDGsまで

国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」の採択により、多様な価値を創造する新たなルール生まれました。これにより財務資本の最大化がビジネスの中心の一つ唯一の関心であった時代から、社会的資本及び自然資本の価値創造が企業の持続的成長にとって必要であり、企業評価の創造に繋がるとの認識されるようになってきました。環境汚染に対する企業賠償は自然資本に対するリスクであり、サプライチェーン上の労働問題や贈収賄などは社会関係資本へのリスクであり、

企業に財政的、経済的な損失を与えます。企業価値の創造を統合的に理解し分析する統合報告は、近年ますますその価値が見直されています。このセッションでは統合報告の目的と成果を過去の事例を取り上げて分析すると同時に、世界の動向について学びます。さらに重要な点としてポストSDGsの世界と17の目標のシナリオに言及します。

演習

### ・年次レポートとサステナビリティ・レポート例の分析

演習ではこのテーマを様々な業界の事例を用いて解説します。

今回のケースでは年次レポート、サステナビリティ・レポートおよび統合報告書を使用し、これを分析します。

11月19日(火)

内容

### ・自分の会社への影響はあるのか？一般的なESG問題の認識と分析

このセッションでは、様々なSDGsの課題を分析する際に生じ得るESG問題に焦点をあてます。セッションの前半では一般的なESG問題を考察し、参加者自身の会社に起こり得るESG問題を特定して分析し、その解決につなげていく手法を学びます。

演習

### ・ケーススタディ分析

セッションの後半は2段階に分かれます。第一段階では、参加者が専門家チームとの共同作業でケーススタディに取り組み、第二段階では参加者の経験に基づき個別の事例について考察していきます。

11月20日(水)

内容

- ・Wall Street ルールからアクティブ・オーナーシップ (積極的株主行動)
- ・「責任ある機関投資家」の諸原則の国際的 분석
- ・エンゲージメント・プロセス：投資家と投資先会社の役割

4日目のセッションでは、近年、投資家が必ずしも経営陣に賛同しない現状を踏まえて、焦点を企業内の状況から外部からの圧力や要求を意識し認識する見方へと移します。投資家、銀行、保険会社からの企業に対する要求はさらに高まっています。2005年に導入された「責任投資原則」は、その後「責任銀行原則」(2019年9月)、「持続可能な保険原則」(協議は2019年6月まで)と受け継がれます。国際的に様々なステュワードシップ・コードが導入される中、特に目立つのが「責任ある機関投資家」の諸原則です。

演習

### ・事例にベストプラクティス技法を適用

この演習では、投資家のエンゲージメントについて、過去のエンゲージメント事例を用いて考察する機会が提供されます。

11月21日(木)

内容

### ・統合報告

このセッションは、これまでの2日間の内容を踏まえて進めていきます。1日目に学んだタイプ別資本に関する知識と2日目に取り上げたESG問題の重要性に関する知識を統合して考察します。IIRC (国際統合報告委員会) のフレームワークを用いて両側面を合わせ統合報告をまとめます。

演習

### ・IIRC基準に沿った統合報告の作成

この演習ではIIRC基準に従って統合報告を作成します。専門家チームがそのプロセスを支援します。

11月22日(金)

統合ケーススタディ・パート1

- ・ESG課題の分析
- ・統合報告書を作成
- ・エンゲージメント戦略をたてる

統合ケーススタディ・パート2

- ・既存のビジネスモデルの分析
- ・1.5°, 2.0° または 4.0° 世界のシナリオ分析およびグローバル・サプライチェーン・マネージメントにおける人権と労働
- ・持続可能なビジネスモデルの作成

最終日は統合的なケーススタディにより一週間の内容をまとめます。参加者は小グループでケーススタディを行い、一週間に取り組んだすべての内容に取り組みます。パート1ではケースの中でESG課題を特定し、統合報告書で課題の重要性を強調し、その課題について可能性のあるエンゲージメント戦略を立案します。

パート2では参加者たちがパート1で行った分析に基づき既存のビジネスモデルを分析し、それが将来においても有効であること検証します。そのためにはビジネスモデルに気候変動リスク及びサプライチェーン上の人権と労働リスクを取り込むシナリオ分析が必要です。最終的な成果として、持続可能で将来も有効なビジネスモデルの作成を目指します。